

# 株式会社 ムサシ

## 2013年3月期 決算説明会 要旨

日	時	2013年6月4日(火)	
		PM4:00~5:00	
場	所	大手町サンスカイルーム	
会社側出席者	代表取締役社長	小林 厚一	
	常務取締役 財務部長	青坂 修司	
	常務取締役 第一営業本部長	佐々木 淳	
	(情報・金汎・選挙担当)		
	取締役 第二営業本部長	浅川 正仁	
	(印刷担当)		
	広報室長	篠沢 康之	

### 【説明会目次】

		ページ
1. 決算概況について	(小林 厚一)	2
2. 利益配分について	(小林 厚一)	7
3. 投票用紙読取分類機について	(小林 厚一)	8
4. 決算短信について	(青坂 修司)	10
5. 質疑応答の内容		12

### 業 績 (連結)

(単位：百万円、円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	EPS
13年3月期 実績	37,856	1,603	1,798	801	100.94
14年3月期 見通し	38,980	1,560	1,633	1,000	133.45

## 1. 決算概況について（資料「業績報告」参照）

### 2013年3月期 実績 前期比

2013年3月期業績は、連結売上高が378億56百万円（前期比0.7%減）となり、ほぼ前期並みの結果となりました。

また、利益につきましては、営業利益16億3百万円、経常利益17億98百万円、当期純利益8億1百万円となり、いずれも前期比で100%を超える増益という結果となりました。

当期実績の前期対比の詳細について「セグメント毎」に売上高と営業利益の変化をご説明します。  
（表3参照）

#### [ 情報・印刷・産業システム機材セグメント ]

**【売上高】244億93百万円（前期比20億46百万円減、7.7%減）（表3参照）**

##### ●情報システム機材

「文書のデジタル化業務」の受注が、官公庁の予算執行の遅れや予算の縮小により落ち込んだほか、民間企業の投資抑制によりスキャナーなどドキュメントの電子化システムの販売も減少し、前年実績を下回りました。

◇「文書のデジタル化業務」連結売上高：

2013年3月期実績：45億56百万円

2012年3月期実績：53億41百万円

（差異：7億85百万円減、14.7%減）

##### ●印刷システム機材

広告宣伝費の削減や印刷需要の減少傾向が続いたため、デジタル印刷機器・材料の販売とも低調に推移し前年実績を若干下回る結果となりました。

〔単体売上高：156億22百万円、前期比7億46百万円減、4.6%減〕（表2参照）

⇒ 連結セグメント売上高は244億93百万円（前期比7.7%減）となり、主に情報システム機材分野の減収が影響しました。

**【営業利益】2億23百万円（前期比1億97百万円減、46.9%減）（表3参照）**

「文書のデジタル化業務」の受注減と、印刷システム機材の利益率低下が影響しました。

## 〔 金融汎用・選挙システム機材セグメント 〕

【売上高】67億36百万円（前期比20億47百万円増、43.7%増）（表3参照）

### ●金融汎用システム機材

一部のセキュリティ機器の販売に伸長が見られたものの、顧客の予算執行の延期などにより貨幣処理システムや流通市場向け精算システムの販売が低迷し、前年実績を下回りました。

〔単体売上高：23億78百万円、前期比3億93百万円減、14.2%減〕（表2参照）

### ●選挙システム機材

昨年12月に衆議院選挙が実施され、同時に東京都知事選挙も実施されたため、投票用紙読み取り分類機や交付機などの機器をはじめ、各商品の販売が全般的に好調に推移し、前年実績を大幅に上回りました。

〔単体売上高：43億93百万円、前期比24億81百万円増、129.8%増〕（表2参照）

（選挙事業の過去最高額）

⇒ 連結セグメント売上高は67億36百万円（前期比43.7%増）となり、選挙システム機材の増収が大きく影響しました。

【営業利益】11億81百万円（前期比9億74万円増、469.6%増）

衆議院選挙の実施による同選挙向け機材販売が好調だったことが影響しました。

## 〔 紙・紙加工品セグメント 〕

【売上高】64億4百万円（前期比2億65百万円減、4.0%減）（表3参照）

感光材料用の特殊包装紙や高級紙器用板紙などの高付加価値商品の販売は伸長しましたが、広告宣伝需要の低迷と安価な輸入紙の流入による市況悪化の影響で、主力である印刷用紙の販売が低調に推移したため、売上高は64億4百万円と前年実績を4.0%下回る結果となりました。

【営業利益】26百万円（前期は営業利益1百万円）（表3参照）

販売商品の構成変化により利益率が改善したため、26百万円と増益となりました。

## 《 前期比実績の総括 》

以上のように、2013年3月期実績は、「情報、印刷、金融汎用、紙・紙加工品」の各事業とも厳しい環境により前期比で減収となりましたが、「選挙システム機材」の販売が国政選挙などの実施により大きく伸長しました。全体の合計売上高では、前期比で若干の減収となりましたが、利益面においては大幅な増益となりました。当期は、土地の減損損失（2億47百万円）を特別損失として計上しましたが、自社開発商品で高採算の選挙機材の販売増がその分をもカバーし、当期純利益についても大幅増益となりました。

表1) 2013年3月期 実績 前期比 (連結)

(単位: 百万円)

	12年3月期 実績	13年3月期 実績	差異	増減率
情報・印刷・産業システム機材	26,536	24,485	△2,050	△7.7%
金融汎用・選挙システム機材	4,689	6,736	2,047	43.7%
紙・紙加工品	6,669	6,404	△265	△4.0%
その他	231	229	△1	△0.8%
売上高合計	38,126	37,856	△270	△0.7%
営業利益	795	1,603	808	101.7%
経常利益	890	1,798	907	102.0%
当期純利益	388	801	413	106.4%
1株当たり利益	48円91銭	100円94銭		

\* 「印刷システム機材」「金融汎用システム機材」「選挙システム機材」の個別売上高については単体(表2)を参照

表2) 2013年3月期 実績 前期比 (単体)

(単位: 百万円)

	12年3月期 実績	13年3月期 実績	差異	増減率
情報・産業システム機材	8,186	6,970	△1,215	△14.9%
印刷システム機材	16,369	15,622	△746	△4.6%
金融汎用システム機材	2,772	2,378	△393	△14.2%
選挙システム機材	1,912	4,393	2,481	129.8%
紙・紙加工品	6,669	6,404	△265	△4.0%
売上高合計	35,909	35,769	△140	△0.4%
営業利益	503	824	321	63.9%
経常利益	703	1,030	326	46.5%
当期純利益	365	553	187	51.3%
1株当たり利益	46円05銭	69円67銭		

表3) セグメント別売上高・営業利益 (連結)

\*セグメント間の内部売上高を含む

(単位: 百万円)

		12年3月期 実績	13年3月期 実績	差異	増減率
情報・印刷・産業 システム機材	売上高	26,540	24,493	△2,046	△7.7%
	営業利益	421	223	△197	△46.9%
金融汎用・選挙 システム機材	売上高	4,689	6,736	2,047	43.7%
	営業利益	207	1,181	974	469.6%
紙・紙加工品	売上高	6,669	6,404	△265	△4.0%
	営業利益	1	26	24	—
その他	売上高	492	483	△9	△1.9%
	営業利益	160	168	7	5.0%
消 去	売上高	△265	△261	3	—
	営業利益	3	2	△0	—
合 計	売上高	38,126	37,856	△270	△0.7%
	営業利益	795	1,603	808	101.7%

## 2014年3月期 見通し 前年比

今期（2014年3月期）の連結業績は、売上高 389 億 80 百万円、営業利益 15 億 60 百万円、経常利益 16 億 33 百万円、当期純利益は 10 億円を予想します。（表 4 参照）

今期は 7 月に参議院選挙が予定され、昨年の衆議院選挙に続いて国政選挙としての需要が「選挙システム機材」の売上高に上乘せとなりますが、今期の参議院選挙は、前期の衆議院選挙+東京都知事選挙向けの需要までは見込めないため、同事業は前年比で減収予想となります。

### ●選挙システム機材の売上高（単体）：（表 5 参照）

2014年3月期予想：31 億 00 百万円（参議院選挙 + 各地方選挙）

2013年3月期実績：43 億 93 百万円（衆議院選挙・東京都知事選挙 + 各地方選挙）

（差異：12 億 93 百万円減、29.4%減）

一方、情報・印刷・金融汎用システム機材の各事業については、いずれも今期は市場環境が若干改善し、増収の見通しになります。

### ●情報システム機材

◇「文書のデジタル化業務」連結売上高：

2014年3月期予想：56 億 30 百万円

2013年3月期実績：45 億 56 百万円

（差異：10 億 74 百万円増、23.6%増）

これら各事業の今期見通しにより、連結売上高合計は 389 億 80 百万円となり前年比で若干増収の予想です。ただし、利益については今期は全体の利益率が少し落ちるため、営業利益・経常利益については若干の減益予想となります。なお、当期純利益については、昨年に発生した土地の減損等が今期は無くなるため増益の予想となります。

## 《費用関連》

●「販売管理費」の見通し：前年対比で大きく増減する予定のものは、今のところありません。ほぼ前期並みの見通しです。

●「特別利益」「特別損失」の見通し：現段階で大きなものは予定しておりません。

●「設備投資」、「減価償却費」、「研究開発費」の 2013 年 3 月期実績と 2014 年 3 月期見通しは以下の通りです。

（単位：百万円）

	2013年3月期 実績	2014年3月期 見通し
設備投資（有形+無形）	320	195
減価償却費	355	352
研究開発費	106	106

表4) 2014年3月期 見通し 前年比 (連結)

(単位: 百万円)

	13年3月期 実績		14年3月期 見通し		差異	増減率
		構成比		構成比		
情報・印刷・産業システム機材	24,485	64.7%	26,287	67.4%	1,802	7.4%
金融汎用・選挙システム機材	6,736	17.8%	6,064	15.6%	△672	△10.0%
紙 ・ 紙 加 工 品	6,404	16.9%	6,400	16.4%	△4	△0.1%
そ の 他	229	0.6%	228	0.6%	△1	△0.7%
売 上 高 合 計	37,856	100%	38,980	100%	1,124	3.0%
営 業 利 益	1,603	4.2%	1,560	4.0%	△43	△2.7%
経 常 利 益	1,798	4.7%	1,633	4.2%	△165	△9.2%
当 期 純 利 益	801	2.1%	1,000	2.6%	198	24.7%
1 株 当 た り 利 益	100 円 94 銭		133 円 45 銭			

\* 「印刷システム機材」「金融汎用システム機材」「選挙システム機材」の個別売上高については単体(表5)を参照

表5) 2014年3月期 見通し 前年比 (単体)

(単位: 百万円)

	13年3月期 実績		14年3月期 見通し		差異	増減率
		構成比		構成比		
情報・産業システム機材	6,970	19.5%	8,300	22.7%	1,329	19.1%
印刷システム機材	15,622	43.7%	15,800	43.3%	177	1.1%
金融汎用システム機材	2,378	6.6%	2,900	7.9%	521	21.9%
選挙システム機材	4,393	12.3%	3,100	8.5%	△1,293	△29.4%
紙 ・ 紙 加 工 品	6,404	17.9%	6,400	17.5%	△4	△0.1%
売 上 高 合 計	35,769	100%	36,500	100%	730	2.0%
営 業 利 益	824	2.3%	749	2.1%	△75	△9.2%
経 常 利 益	1,030	2.9%	903	2.5%	△127	△12.4%
当 期 純 利 益	553	1.5%	542	1.5%	△11	△2.1%
1 株 当 た り 利 益	69 円 67 銭		72 円 33 銭			



### 3. 選挙事業について（別冊資料「投票用紙読取分類機について」参照）

当社の選挙事業の主力機器である「投票用紙読取分類機」についてご説明します。

この機械について、当社は、来月の参議院選挙に向けて、新しい装置を新発売したところです。本日は、その新製品を実際にご覧いただきますが、その前にこの読取分類機を開発した背景などについて少し説明いたします。

#### 《分類機の開発とモデル》

「投票用紙読取分類機」という機械は、選挙の開票所で使用される機械で、投票用紙に記載された候補者名や政党名などの手書き文字(漢字・ひらがな・カタカナ)を正確に識別しながら、あらかじめ指定した分類棚に用紙を高速で仕分ける機械です。

当社の投票用紙読取分類機は、「非拘束名簿式制度」という新しい制度が導入された、2001年の参議院選挙の時に初めて発売しました。「非拘束名簿式制度」というのは、参院選挙の比例代表選挙において「候補者個人の名前」でも「政党名」でも投票できる制度です。この制度の導入によって、各政党から数多くの候補者が擁立されるようになり、開票作業がより一層煩雑になったため、従来、手作業で行なってきたこの分類作業の効率化が急務となりました。

初代のモデルに続き、2010年には、2世代目となる現行モデル『テラックCRS-VA』を発売しました。この2世代目モデルは、分類するスピードをはじめ、主な機能がかなりアップし進化しましたので、市場において導入効果が評価され普及が進みました。

競合はありますが、お陰様で、当社の投票用紙読取分類機の市場シェアは「80%」です。

初代モデルの発売から、すでに10年以上が経過していますが、全国の4割以上の自治体は、まだ機械導入せず、現在でも手作業で分類作業を行なっている状況ですので、様々な選挙の実施を契機としてこれからも導入が進んでまいります。

#### 《「新機能装置」を発売》

このような中、当社はこのたび、来月の参議院選挙に向けて、この投票用紙読取分類機に、**投票用紙の向きを揃える機能を追加する装置「天地表裏反転ユニット」**を開発し、6月1日に発売したところです。この装置を分類機本体に接続すれば、用紙を分類しながら向きまで揃えるようになり、2つの作業が同時に完了できます。

これまでは、候補者別や政党別に用紙を分類しますが、用紙の向きまでは揃えていませんでした。しかし、実際の開票作業のプロセスとしては、用紙の向きまで揃える必要がありました。

別冊資料「投票用紙読取分類機について」2ページにある「開票作業の流れとムサシのサポート領域」には、大まかな開票作業の手順が描かれていますが、この手順の「分ける」という仕分け作業を行なったあと「点検」という作業工程があります。

ここでは、仕分けられた用紙が、実際に同じ候補者の有効票であるかどうか、という判定を人の目によって行ないます。この際、用紙の向きが揃っていた方が、目視による作業の効率が良いため、この新しい装置が大変有効になります。

また、新機能装置の発売に併せ、候補者の多い参議院選挙に対応するため、このたび、分類棚の数を最大 125 段（**業界最多**：従来は最大 29 段）まで増やすことが出来るよう改良しました。

これら 2 つの新しい機能により、開票作業の中で、最も神経を使い、人手も必要とする、投票用紙の仕分け作業のさらなる効率化を推進してまいります。

それでは、投票用紙読取分類機の最新機能のデモンストレーションを行ないます。

#### 4. 決算短信について

##### 【 連結貸借対照表 】 (前期末対比) (決算短信 9 ページ)

###### 資 産

###### 〔流動資産〕

- 「受取手形及び売掛金」 : 104 億 36 百万円 (前期比 9 億 52 百万円の減少)  
(減少要因) 売上高の減少による。特に与信期間が長めの「情報・印刷システム機材」、「紙・紙加工品」の分野で売上が減ったため、その影響を受けています。

###### 〔固定資産〕

- 「土 地」 : 19 億 91 百万円 (前期比 2 億 47 百万円の減少)  
(減少要因) 関係会社が運営している賃貸駐車場の土地に対して 2 億 47 百万円の減損損失が発生したことによります。
- 「投資有価証券」 : 16 億 73 百万円 (前期比 3 億 11 百万円の増加)  
(増加要因) 評価益の増加 3 億 58 百万円と減損による減少 42 百万円の差です。

###### 負 債

###### 〔固定負債〕

- 「繰延税金負債」 : 2 億 13 百万円 (前期比 1 億 78 百万円の増加)  
(増加要因) 投資有価証券評価益の増加により発生した 1 億 16 百万円が主な要因です。
- 「その他」 : 7 億 89 百万円 (前期比 2 億 89 百万円の減少)  
(減少要因) 年金制度改定に伴う未払拠出金を流動負債に 3 億 1 百万円振り替えたことによります。(未払拠出金残高は、流動負債に 3 億 1 百万円、固定負債に 3 億 1 百万円、合計 6 億 2 百万円。)

###### 純 資 産

- 「利益剰余金」 : 210 億 61 百万円 (前期比 6 億 42 百万円の増加)  
(増加要因) 当期純利益 8 億 1 百万円と、配当金の支払 1 億 59 百万円の差です。

##### 【 連結損益計算書 】 (前期対比) (決算短信 11 ページ)

- 「販売費及び一般管理費」 : 65 億 16 百万円 (前期比で 1 億 39 百万円の減少)  
(減少要因) 給料、賞与引当金繰入額、減価償却費等、多くの科目で減少したことによります。(決算短信 18 ページ参照)
- 「営業外損益」 : 大きな変動はありません。
- 「特別損益」 : 当期は投資有価証券評価損 42 百万円、土地の減損損失 2 億 47 百万円が発生しました。
- 「その他の包括利益」 : 「その他有価証券評価差額金」の期中変動を加算した利益です。

【 連結キャッシュフロー計算書 】 (決算短信 15~16 ページ)

● 「現金及び現金同等物」 : 162 億 45 百万円 (前期末比で 17 億 62 百万円の増加)

(資金獲得) 「税金等調整前当期純利益」	14 億 98 百万円
「減価償却費」	3 億 55 百万円
「売上債権の減少額」	9 億 49 百万円
(資金流出) 「たな卸資産の増加額」	1 億 50 百万円
「仕入債務の減少額」	1 億 34 百万円
「定期預金の預入による支出」	5 億 30 百万円
「固定資産の取得による支出」	3 億 05 百万円
「配当金の支払額」	1 億 58 百万円

(概要説明は決算短信 4 ページ)

※連結キャッシュフロー計算書の「現金及び現金同等物」の期末残高と連結貸借対照表の「現金及び預金」との差異は短信 21 ページ注記をご参照ください。

## 5. 質疑応答の内容

**Q 1 :** 当期は選挙事業の売上が過去最高額であったとの事ですが、商品別に見て販売に特徴的なことはあったのでしょうか？

A 1 : 当期は機器の中でも、「投票用紙読取分類機」の販売が突出して大きく伸長したことが特徴です。顧客は分類機を導入することで、開票の効率化を進めることに注力しています。このほかの機器である計数機や交付機は、すでに普及が進んでいるため更新需要が中心となっています。

**Q 2 :** 過去には市町村合併や期日前投票制度など、当社の選挙事業に影響を与える事項がありましたが、当期の選挙事業の売上が過去最高になった理由はありますか？

A 2 : 前政権の時代に選挙の執行経費予算が見直され削減されたことがあり（これは参議院選挙については現在も続いています）、この経費予算枠の縮小傾向に伴い、各自治体は開票業務のスピードアップを図り（人件費をはじめとする）経費削減を進めることに取り組んでいます。その目的のため、読取分類機の導入が効果的であるとの認識が高まり、当期は分類機の販売が伸長したと考えています。

**Q 3 :** 当期の「文書のデジタル化業務」（情報システム機材分野）の受注における官民比率を教えてください。

A 3 : この事業の受注先の比率としては、従来と変わらず、中央官庁や自治体などからの受注が6～7割で、民間企業からの受注が3～4割です。

**Q 4 :** 当期の「文書のデジタル化業務」について、1ロットあたりの受注額や利益率についてどのような傾向がありましたか？

A 4 : 当社が先鞭をつけた「文書のデジタル化業務」ですが、競合他社の参入が多く、ロット単位の金額は下がってきているのが現状です。また、利益率についても（特に大口のジョブなど）下がってきています。

**Q 5 :** 今年の参議院選挙から解禁となった「ネット選挙」について、このことは将来的に当社の収益源になるのでしょうか？

A 5 : 今回解禁になったのは、インターネットを利用した候補者による選挙運動のことであり当社が扱っている、選挙事務の開票や投票業務とは関係がありません。よって、このことによる直接的なビジネスの変化はありません。

また、デジタル選挙という意味においては、一時期、アメリカをはじめ、日本においても電子投票選挙が普及するのではないかという動きはありました。しかし現在は、インターネットの脆弱性、ハッカーやなりすまし対策など、安全性に関する問題があり、進展していないのが現状です。日本においては、安全性の問題が解決しない限り電子投票選挙の普及は難しいと考えます。当社は、「電子投票システム」に対する研究は継続して行なっていく方針ですが、当面は、読取分類機等によって現在の「投票用紙を用いた選挙」での事務効率化に注力しています。また、この分野が今後も伸長していくと予想しています。

以上